

へんじも情報

INDEX

組合見聞録

協同組合マイホーム 01

中央会だより

ものづくり担い手育成研修案内／消費税相談窓口 03

組合いんふおめーしょん／地域活性化セミナー開催報告 04

中央会事業ればと（地域中小企業の人材確保・定着支援事業） 05

H26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金公募及び説明会のお知らせ 08

PickUp！先進組合 09

施策情報

中小企業庁：H26年度補正中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援の強化 10

H27年度経済産業省関係予算案の概要 11

県内の景況動向（2015年1月） 13

協同組合マイホーム

理事長 大石 武男 氏

各々の得意分野を活かし助け合って、
これからも地域に根差した活動を続けます

＜組合プロフィール＞

所在地：南国市大堀乙 1234

TEL：088-864-1400

組合員数：10 名

設立：平成 8 年 1 月

主な事業：組合員の建設工事等の共同宣伝



気心知れた仲間が集まり組織化、
得意分野を活かした組合活動を展開。

本組合は、高知県建設労働組合南国支部に籍を置く大工・左官・内装工事・電気工事など建築関連の職人の中で、仕事の確保や人材の育成といった各々では負担が大きい取り組みを気心知れた仲間ですしよにやろうと一念発起し、平成8年1月に14名で協同組合として設立しました。

組合活動としては、技術職人を主とした組合員における営業面の弱さを補完し合って、住宅などの新築・リフォームの受注に繋げるための共同宣伝を行っています。具体的には、南国市内のほぼ全域と香美市（旧土佐山田町の一部地域）に配布される地元新聞に営業折り込みチラシを入れていきます。当初は毎月入れていた時期もありましたが、現在は年1～2回ほどに





新聞折り込みチラシ

なっています。チラシを入れた後には、組合への問い合わせが結構あって、特に台風が通過した後は1日に数十件の問い合わせがあることもありました。お客様からの問い合わせの多くは、住宅修理に関するもので、屋根・樋・床・壁の貼り替え修理や外壁塗装・防水工事、照明設置等の電気工事、ブロック塀設置等の左官工事など多岐にわたります。そして、組合を介して受注した工事は、組合員各々の専門分野に合致する担当者がお客様との契約のもとに施工にあたっています。時には、広告宣伝による問い合わせだけでなく、施工現場のお隣さんから修理などを依頼されることもあります。また、皆様からの問い合わせの中には、庭木の剪定や除草、お墓掃除など本来業務でないこともあります。限り対応するように心掛けています。



会合を密に開き、組合員の間の情報共有に努める。

早いもので組合活動も節目となる20年目を迎えました。組合を介した受注工事に關しては、設立後5年くらいは順調に伸びてきましたが、不況の影響もあって平成14年度をピークに徐々に減少傾向にあります。また、組合員の中から廃業する者も出て、現在の組合員は10名になっています。我々は決して大きな組合組織ではありませんが、そもそも気心知れた仲間が集まった組合ですから、組合員相互の意思疎通が図りやすいというメリットがあります。実際、組合員が参加する運営研究会を設立以来毎月欠かさず開いています。会では、問い合わせのあった工事等に対応する組合員の調整・決定をはじめ、施工現場の進捗状況の報告など、組合員間での情報をしっかりと共有するように努めています。

また、組合活動の目的の1つとして、人材育成、特に後継者の育成に取り組むことを掲げています。幸いなことに多くの組合員に後継者がいる状況です。人材育成に関しては、各々が技術職人として、若い職人さんに現場での作業経験を積み重ねさせ、技術を習得させて一人前の職人に育てていくこととなります。そして、培った技術で様々な要望に応え、丁寧な仕事を通じてお客様の信頼を得ることを学び経験しながら、自分の仕事に誇りを持ってもらえればと考えています。



地域に根差した地道な活動を積み重ねて、身近な頼れる存在に！

新たな共同宣伝の取り組みとして、昨年4月より南国市役所の窓口用封筒に組合の広告を掲載しています。窓口用封筒とは、市役所を訪れた方が、市の発行する各種証明書の持ち帰り用として無料で利用できるもので、市民課や税務課をはじめ各支所にも置かれています。広告の掲載期間は1年で、市民の方々の目に留まることと組合の知名度の向上を図るとともに、市役所の窓口用封筒に掲載することによる組合の信用力向上にも期待しています。



市役所窓口用封筒

これからも、組合員の受注に繋がるように組合活動を続けていくことに変わりはありません。とにかく、皆で力を合わせて、お客様の様々な要望に、できる限り対応していくながら、地域に根差した地道な取り組みを積み重ねていくことで、身近な便利屋さんの役割を担い、頼れる存在になることができればとの思いをもって、これからもがんばっていきます。

組合HOT NEWS

住宅などの新築・増改築、修理工事はおまかせ下さい！

当組合では、南国市周辺地域(香美市旧土佐山田町地区、高知市含む)の新築、増改築、修理などを承ります。

協同組合マイホーム

組合員名	分野	組合員名	分野
大石建業	建築	香南設備(株)	水道設備
三宮工務店	建築	三愛電気	電気工事
橘建設	建築	さんのみや設計	建築設計
(有)久枝建設	建築	山一塗装	塗装工事
山中建築	建築	公文サッシ	アルミ建材



ものづくりの基盤技術強化を図る研修会等を開催

— ものづくり担い手育成事業受託業務 —

本会では、本年度も高知県から標記業務を受託して、県内ものづくり企業における生産性の向上による受注確保や受注機会の拡大に繋げるため、ものづくりに係る技術の習得を図る人材育成研修を開催しています。

■□ 開催報告 ■□ — CAM導入研修 —

県内企業で機械加工に従事する方を対象とした「CAM導入研修」(2月7日)を高知市棧橋通「ポリテクセンター高知」にて開催しました。

研修では、ポリテクセンター高知 機械系講師 松尾知徳氏よりAlphaCAM使った2次元、2.5次元、3次元CAMの概論に関する講義や、オペレーション体験を通して、CAMを用いた加工用プログラム作成の大まかな流れを理解するための実習に取り組みました。参加者にとって、仕事の効率化を図るために今後CAM導入を検討する上で参考となる有意義な研修となりました。



■□ 開催案内 ■□ — 参加者募集！ —

工場管理者研修

●開催日時 **平成27年3月24日(火)午後1時～5時**

●開催場所 株式会社キョトウ(香南市香我美町山北123-4)

【研修概要】《座 学》ムダ取り(原価低減)工場管理の基礎「5S」

講師:システム企画 代表 植村忠夫 氏

《工場視察》(株)キョトウ 本社工場

工場視察後の気づき(良かった点、自社の改善に役立ちそうな点等)を取り纏めし、意見交換を行います。

【募集人員】 20名(※先着順)

【申込締切】 **3月13日(金)**

参加費
無料

<お問い合わせ先>高知県中小企業団体中央会 連携推進部 古谷・曾我部
TEL 088-845-8870 FAX 088-845-2434



消費税引上げ後の課題等に関する相談窓口・専門家派遣をご活用下さい！

本会では、昨年4月からの消費税率引上げを受けて、中小企業組合等における消費税に係る会計処理をはじめ、消費税価格転嫁等の諸課題に関する相談を受ける窓口を設置し、本会指導員が常時相談に対応するほか、原則毎週水曜日に税理士による助言を致します。また、皆様のもとに専門家を派遣して相談に応じることも可能ですので、お気軽にご活用下さい。当窓口では**カルテル組成に関する相談**も受けております。

無料

【相談員】 川越税理士事務所 所長 川越宏一氏

<お問い合わせ先>高知県中小企業団体中央会 連携推進部 古谷・曾我部
TEL 088-845-8870 E-mail info@kbiz.or.jp



連携による

地域活性化セミナーを開催

— 平成26年度組織化推進事業 —

本会では、去る平成27年2月16日(月)高知市本町「高知会館」にて「地域活性化セミナー」を開催しました。

セミナーには38名が参加し、はじめに「大学を含めた連携による地域活性化」と題して、国立大学法人高知大学 副学長 受田浩之氏の基調講演が行われました。続いて、本会より組合制度と支援に関する説明を行った後、地域活性化に繋がる組合活動の事例紹介として、企業組合宇佐もん工房 代表理事 所紀光氏並びに大豊町碁石茶協同組合 専務理事 吉村優二氏より、取り組みを発表して頂きました。また発表後に、苦労した点やそれをどう克服したのか、なぜ組合組織を選んで法人化したのか、連携して取り組んだことでよかった点など質問に分かりやすく答えて頂くことができ、これから組織づくりや法人格の取得を検討する方々にとって参考となるセミナーになりました。



受田副学長



吉村専務理事



所理事長

組合いんぷおめーしょん

第39回土佐さんごまつりを開催します

— 全高知珊瑚協同組合連合会 —

全高知珊瑚協同組合連合会(田村紘理事長)では、第39回土佐さんごまつり(開催期間:2月27日(金)~3月5日(木)開催場所:高知駅南口「高知観光情報発信館とさてらす」)を開催します。

本まつりは、本県地場産品の宝石珊瑚の魅力・加工技術・芸術性を広く県内外に発信し、業界の発展及び工芸技術力の向上を図ることを目的として、今年4年ぶりに開催されます。開催期間中は、名作コンテストの受賞作品の展示をはじめ、展示作品に対する来場者の投票や珊瑚製品の加工実演、珊瑚に関するDVD上映や資料の展示、プレゼントクイズなど多数の催しを実施されます。また3月7日(土)~8日(日)には東京のアンテナショップ「まるごと高知」で受賞作品の展示が行われます。

是非この機会に、珊瑚の加工技術、宝石珊瑚の魅力や芸術性を鑑賞しに足を運んでみてはいかがでしょうか。



“組合いんぷおめーしょん”のコーナーを組合活動のPR、イベントなどの告知にぜひご活用下さい！
掲載は無料です。本会までどしどし情報をお寄せ下さい。



チーム・エキスパートの解決力。



もしもの時は、損害サービススタッフ・保険代理店を中心に、顧問弁護士、顧問医、アジャスター(損害調査員)がチームアプローチで解決します。

東京海上日動の自動車保険

東京海上日動火災保険株式会社 東京都千代田区丸の内1-2-1 ☎100-8050

☎0120-868-100 午前9時~午後8時(平日、土日祝とも)

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>



地域中小企業の人材確保・ 定着支援事業のご報告

本会では、中小企業と新卒者等のマッチング、人材育成・定着までを一体的に実施し、中小企業の将来を担う若手人材を恒常的かつ円滑に確保でき、地域において自律的に回る仕組みを構築すること等を目的として、本年度「地域中小企業の人材確保・定着支援事業(全国中央会補助事業)」に取り組んで参りました。

平成27年2月をもって事業が終了したため、この1年間の活動内容を振り返ってご報告いたします。

STEP1 県内の中小企業を学生等に知ってもらう取り組み

(1) 出前講座

連携校毎の開催を軸としつつ、教授とタイアップした集中講座も行うとともに、起業・創業をテーマとしたセミナーを実施しました。また、高校生や保護者を対象とした就活セミナーも実施しました。

開催日	講座名等	開催校・場所	参加者数
6/14(土)	①失敗しない進路選択のススメ ②採用担当者はどこを見ているか？	高知東工業高等学校	493名
7/30(水)	働くということについて	高知開成専門学校	30名
10/27(月)	起業・創業セミナー	高知大学	129名
11/6(木)	就活スタートに立つ前に ～業界研究・企業研究～	高知東工業高等学校	150名
11/12(水)	創業のススメ ～ラクに生きることの面白さ～	RKC調理師学校	88名
11/25(火)	高知県と中小企業	高知開成専門学校	59名
11/28(金)	魅力ある中小企業の見方・見つけ方	高知県立大学	93名
12/22(月)	①起業に求められる企業信用 起業を見据えたキャリア形成 ②高知県における起業例	高知大学	33名
計8回			計1,075名

(2) 企業見学バスツアー

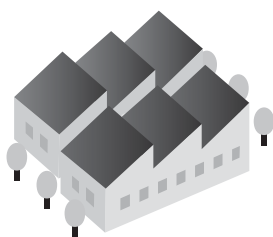
<就職担当者向けバスツアーⅠ>

日程 平成26年6月24日(火)
見学先 協同組合高知機械工業団地
株式会社トミナガ
株式会社兼松エンジニアリング
ミタニ建設工業株式会社
株式会社中村農園
参加人数 28名

<就職担当者向けバスツアーⅡ>

日程 平成26年6月26日(木)
見学先 高知卸商センター協同組合
株式会社シーメック
株式会社インターナカツ
株式会社高知システムズ
株式会社浜幸
参加人数 17名





<学生向けバスツアーⅠ>

対 象 高知県立須崎工業高等学校
日 程 平成26年6月10日(火)
見 学 先 株式会社ミットヨ・株式会社ササオカ
参加人数 25名

<学生向けバスツアーⅡ>

対 象 高知工業高等専門学校
日 程 平成26年9月25日(木)・10月7日(火)～9日(木)
見 学 先 株式会社SKK・パシフィックソフトウェア開発株式会社・
東洋電化工業株式会社・株式会社中村農園・和建設株式会社・
ミタニ建設工業株式会社・株式会社栄光工業・廣瀬製紙株式会社
参加人数 227名

<学生向けバスツアーⅢ>

対 象 高知県立高知東工業高等学校
日 程 平成26年11月4日(火)、6日(木)、7日(金)、10日(月)
見 学 先 株式会社キョトウ・株式会社高知丸高・ひまわり乳業株式会・
株式会社トミナガ・株式会社太陽・株式会社栄光工業・
東洋電化工業株式会社・宇治電化学工業株式会社・株式会社土佐電子・
株式会社特殊製鋼所・株式会社SKK・株式会社エスイージー
参加人数 182名



(3) きらり企業セレクション

学生が地域の中小企業・小規模事業者を就職先候補として挙げる上で真に必要な情報を収集する必要があるため、大学と連携した出前講座の一部にて、数人1組のチームを組んで、本会があらかじめ準備した「高知の魅力ある中小企業候補リスト」から20社程度を選定してもらい、当該チームで企業ヒアリングを実施することで「魅力ある中小企業一覧(きらり企業セレクション)」を作成しました。

なお、ヒアリングに当たっては、実地調査の専門機関である株式会社帝国データバンクに1チーム1名ずつ同行してもらい、ヒアリング事項の徹底を図ると同時に、事前の調査ノウハウ講座や事後の取りまとめノウハウ講座も開催することで社会人基礎力でもある調査力及び取り纏め力向上も図りました。

参加者数：(延べ数) ・学 生 77名
・社会人 112名(事前説明会参加者25名含む)
・企業数 57社



(4) 中央会ホームページによる情報発信

事業専用サイト(<http://www.kbiz-matching.jp/>)を設置して、本事業のイベント告知や実施内容をブログで発信するほか、「きらり企業セレクション」で作成した、企業情報・採用情報・学生による学生向け企業レポートなどの情報発信を行いました。

STEP2 県内企業の人材確保を支援する取り組み**(1) マッチング**

県内企業における若手人材の確保を支援するため、合同企業説明会を開催しました。

開催日	名称	共同主催者	開催場所	企業数	学生数
7/13(日)	合同企業説明会	高知商工会議所	高知商工会館	33 社	89 名
8/21(木)	就職フェア	高知労働局他	高知市文化プラザかるぼーと	42 社	96 名
計2回				計75社	計185名

(2) マッチングサポート**①学生相談ブースの設置**

平成26年7月13日(日)に開催した合同企業説明会会場にキャリアコンサルタントによる相談ブースを設置し、必要に応じてカウンセリングを実施しました。

②ホームページ講習会

中小企業経営者や採用、広報担当者を対象に、学生視線に立った、訴求力を高めるためのホームページ講習会を開催しました。

日 程 平成27年1月20日(火)
 テーマ 新卒採用のためのホームページ活用術
 場 所 高知県中小企業団体中央会
 参加人数 28 名

**STEP3 企業の若手人材が定着することを支援する取り組み****(1) 若手社員交流サロン**

主に入社1～3年目の若手社員を対象として、「一歩前へ踏み出す力」「考え抜く力」の習得を目指すとともに、他社同期との交流を促進させました。



開催日	名称	開催場所	社会人数
10/6(月)	共感力を伸ばし、自主自律型人材になる	サンピアセリーズ	45 名

(2) 後輩育成能力向上サロン

主に入社3～5年前後の社員を対象として、後輩育成能力のノウハウの習得を行いました。

開催日	名称	開催場所	社会人数
11/10(月)	常に考え創意工夫できる現場を創る	サンピアセリーズ	38 名

(3) 経営者向けセミナー

定着する人材の育成には経営者等の理解が不可欠であるため、経営者、管理職、人材育成担当者を対象として人材育成セミナーを実施しました。

開催日	名称	開催場所	社会人数
12/8(月)	考える社員、成長する組織、活力ある場の作り方	サンピアセリーズ	39 名

平成26年度補正

『ものづくり・商業・サービス革新補助金』 1次公募の開始及び説明会開催のご案内

高知県中小企業団体中央会では、国の平成24年度補正予算による「ものづくり補助金」、平成25年度補正予算による「ものづくり・商業・サービス補助金」に引き続き、平成26年度補正予算による『ものづくり・商業・サービス革新補助金』の高知県地域事務局として、補助事業者の公募・審査等を行う運びとなりました。

本補助金は、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関やよろず支援拠点等と連携して、**革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業を支援**するものです。

本補助金に係る**1次公募を平成27年2月13日(金)～平成27年5月8日(金)の期間**で行い、1次公募に係る説明会を下記のとおり開催いたします。

【本補助金のポイント】

- ①中小企業が取り組む革新的な設備投資やサービス・試作品の開発に使えます。
- ②最大で1,000万円までの補助(補助率2/3)が出ます。
(※中小企業組合などの共同体の場合、最大で5,000万円(500万円/社)までの補助)
- ③国が認定する専門家など助言機関「認定支援機関」が事業計画づくりから全面的にバックアップします。

【補助対象要件】

認定支援機関に事業計画の実効性等が確認され、全面バックアップを得た事業を行う中小企業・中小企業による共同体であり、以下の要件①～③のいずれかを満たすもの(業種不問)

- ①【革新的なサービスの創出】
「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出等であり、3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること
- ②【ものづくりの革新】
「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した画期的な試作品の開発や生産プロセスの革新であること
- ③【共同した設備投資等による事業革新】
複数の企業が共同し、ITやロボット等の設備投資により、革新的な試作品開発等やプロセスの改善に取り組むことで、共同事業者全体の3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること

1次公募説明会

- 【開催日時】 平成27年2月26日(木)13:30～16:00
- 【開催場所】 サンピアセリーズ 3階「レインボーホール」(高知市高須砂地155番地)
- 【対象者】 中小企業、中小企業による共同体(中小企業組合等)、認定支援機関等
- 【内容(予定)】 (1)ものづくり・商業・サービス革新補助金の1次公募要領について
(2)四国経済産業局及び全国事務局からの補足説明、質疑応答等

※説明会への参加をご希望の方は、以下の**本会HPより「参加申込書」をダウンロード**していただき、必要事項をご記入の上、**FAXまたはメールにてお申込み**下さい。

※応募に係る申請書(事業計画書)につきましても、**本会HPに「公募要領」をアップ**しておりますので、そちらをご確認の上、作成して下さい。

高知県中央会HP <http://www.kbiz.or.jp>

高知県中央会

検索

【お申込み・お問い合わせ先】

高知県地域事務局 高知県中小企業団体中央会

ものづくり補助金事業推進室

TEL:088-845-6222(連携推進部TEL:088-845-8870)

FAX:088-845-8010 E-mail:info@kbiz.or.jp

PICK UP! 先進組合

組合向けの簡易型BCPの策定普及に貢献します

ナレッジコラボ事業協同組合

〔所在地〕 東京都中央区銀座4-13-6
 〔TEL/FAX〕 03-5246-4574/03-5246-9690
 〔組合員数〕 10人
 〔出資金〕 13,000千円
 〔URL〕 <http://www.collaborator.jp/index.html>

■背景・目的

東日本大震災後に発生した通信障害では、組合と組合員相互、さらに組合員の顧客への連絡にも支障が生じ業務停滞を含め様々な困難に直面した。こうした苦い経験から、策定や運用管理に手間のかかる従来型のBCPにとられない、個人事業主である組合員の実態に即した、簡易で取り組みやすい新しいタイプのBCP策定に取り組んだ。

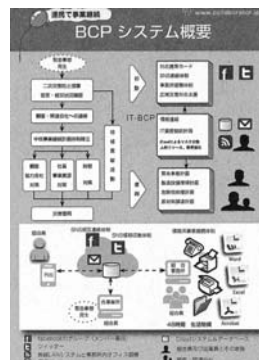
■事業・活動内容

BCP策定に当たっては、経営コンサルタントとしてのノウハウを活かすとともに、東京中央会の支援事業であるグループ戦略策定支援特別対策事業(平成23年度)を活用して外部の専門家を交えた10回に及び改善計画策定委員会を立ち上げ、簡易版BCPによる改善計画を策定した。その後、東京都の防災計画変更やその後の状況変化に対応したBCPのバージョンアップが必要となり、フォローアップとして実施している同中央会のグループ戦略策定・展開支援事業(平成24年度)を活用してBCPの運用まで踏み込んで見直し、より完成度の高い組合向けBCPを完成させた。

■成 果

東日本大震災の発生時、通信手段としての電話は、固定・携帯とも通信障害により使用が困難となった。一方で、「Facebook」等のSNSは平時と同様に使用でき、情報伝達や安否確認の手段として威力を発揮したことから、緊急時の組合や組合員間の連絡手段として「Facebook」を採用した。また、BCPの管理・更新ツールとして複数のコンピュータのデータ共有やデータ内容の同時変更処理を可能とする「DropBox」の活用など、ITを活用した負担のない運用方法を設計することができた。実際に震度4以上の地震発生時に「Facebook」による組合員の安否確認や情報提供を速やかに行う実証実験ができた。

組合が策定したオリジナルの簡易版BCPは組合向けに作られていることから、経営コンサルタント業の組合として蓄積したノウハウを他の組合にフィードバックして、BCP策定支援に貢献していきたいと考えており、今後の組合の事業活動が期待される。



組合が作成した「携帯型地震対応マニュアル」

宮崎キャビアのブランド化による組合員の事業活性化推進と組合事業の6次産業化を目指す

宮崎キャビア事業協同組合

〔所在地〕 宮崎県宮崎市大字富吉字高後1093番地5
 〔TEL/FAX〕 0985-86-8686/0985-86-8687
 〔組合員数〕 11人
 〔組合専従者〕 1人
 〔出資金〕 3,600千円

■背景・目的

宮崎県は昭和58年に旧ソ連との親善交流で日本水産庁が譲り受けたチョウザメの稚魚を県水産試験場小林分場で飼育を開始した。同試験場における長年の研究の結果、平成16年に全国で初めてシロチョウザメの完全養殖に成功し、そこから県内の養殖業者の数もだいに増えてきた。また、県水産試験場の研究の成果として、平成25年には、シロチョウザメの卵から国産キャビアに製品化が可能となった。

このような状況の中、県内のキャビア養殖業者が協力して当組合を結成し、宮崎県産チョウザメの共同加工を行うことで、宮崎キャビアと魚肉の品質の均一化、高度化を図り、さらに生産と販売を推進することで宮崎ブランドの確立と組合員事業経営の安定化と経済的地位の向上を目指している。

■事業・活動内容

①共同購入事業:主に各組合員の養殖用飼料の共同購入を行う。当組合は、第一次産業である水産養殖業者と第二次産業である食品製造加工業者が組合員として加入していることで、組合内での農商工連携が実現し、以下の事業活動を実施している。これにより組合員の飼料調達コストを削減し収益性の向上を図る。

②共同加工・共同販売:キャビア魚肉の加工を共同化することにより、商品品質の均一化を図ることができ、県水産試験場の支援を組合組織で一本化することにより、効果的な加工技術の習得と蓄積が可能となる。また、共同販売を行うことにより、商品開発や販路開拓が効果的に推進できるとともに、それに関連するコストも削減することができる。

③共同宣伝事業:宣伝事業を共同化することにより、各組合員の宣伝コストの削減ができるとともに、各組合員が独自で行うことと比べて、組合組織で宣伝することにより宣伝効果が大幅に向上することが期待でき、宮崎ブランドの浸透と確立にも役立つものと思われる。

■成 果

当組合設立初年度にあたる平成25年度がスタートし、当初の目的であった「宮崎県産キャビア」の商品化と販売が予定通り開始されたことは、組合員と組合に大きな自信と希望を与えた。そのため、組合員と組合事務局の役割分担を明確化することで、組合員は、本来事業のチョウザメの養殖に専念することができ、成魚を組合向けに出荷することが可能となった。

一方、組合は、組合員から仕入れた成魚からキャビアを採取し、加工工程を経てキャビアの商品化を行い、市場に提供する。魚肉についてもキャビアと同じ過程を実施する。

また、組合活動を通じて、組合における共同事業を行うことにより、組合員の稚魚や養殖飼料の調達コストの削減による生産原価の圧縮や、生産魚の品質の均一化、さらには商品開発、販路開拓、広告宣伝等のマーケティングコストの合理化が期待でき、組合員の経営の合理化、効率化が実現できる。

宮崎県は今回完成、発売されたキャビアやそれを推進する当組合の結成を機に、この「宮崎キャビア」をマンゴーや宮崎和牛と並ぶ新たな宮崎ブランドに成長させる意向であり、地元の期待も高まっている。



キャビア1983

中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援を強化します

— 中小企業庁 —

中小企業庁は、先般閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及び「平成26年度補正予算案」を踏まえ、事業規模9兆円の金融支援により、中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援や事業再生支援に万全を期してまいります。

1. 政府系金融機関による資金繰り支援

(1)概要

原材料・エネルギーコスト高などの影響を受ける中、資金繰りに困難を来す中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者等」という。)や省エネ投資を促進する事業者に対して、日本政策金融公庫や商工中金等が経営支援を含む手厚い資金繰り支援を行います。さらに、女性等による創業や円滑な事業承継など、地域における前向きな取組、また、NPO法人等の新たな事業・雇用の担い手に対応した融資を促進します。【貸付規模5兆円】

(2)継続・拡充・創設する主な融資制度の概要

①「原材料・エネルギーコスト高対策パッケージ融資」

・「セーフティネット貸付」の継続・拡充(運転資金)

利益率が低下している場合や厳しい業況にあり認定支援機関等の経営支援を受ける場合に、金利を最大0.6%(小規模事業者は最大0.8%)引き下げます。

⇒ 貸付限度額:中小企業事業・商工中金7億2,000万円、国民生活事業4,800万円

・「省エネルギー促進融資」の創設(設備資金)

利益率が低下している中で、省エネルギーに資する施設等を取得し、省エネルギーを推進する場合に、金利を0.65%引き下げるとともに、従来とは別枠の貸付限度額とします。

⇒ 貸付限度額(別枠):中小企業事業7億2,000万円、国民生活事業7,200万円

②創業支援・地方創生関連等

・「創業支援貸付利率特例制度」の創設

創業前や創業後1年以内の場合に、金利を0.2%(女性や若者、U/Iターンによる創業者は0.3%)引き下げます。

・「事業承継・集約・活性化支援資金」の創設

事業の承継等に当たり、安定的な経営権の確保や付加価値向上などを行う場合に、金利を0.4%引き下げます。

⇒ 貸付限度額:中小企業事業7億2,000万円、国民生活事業7,200万円

※資本性劣後ローンを、従来とは別枠の貸付限度額(中小企業事業3億円、国民生活事業4,000万円)で利用することが可能です。

2. 信用保証協会による資金繰り支援

(1)概要

条件変更を繰り返す中小企業者等に対し、信用保証協会が地域金融機関と連携して経営支援を実施し、また、経営力強化保証等による借換保証を推進することにより、経営支援と一体となった資金繰り支援を行います。また、災害対応を支える信用保証の迅速化・柔軟化を図ります。【保証規模4兆円】

(2)主な施策の概要

①経営支援と一体となった資金繰り支援

・借換保証の推進

既往の保証付き融資を新たな保証付き融資に借り換えるに当たり、複数債権を一本化し、返済ペースを見直すことで、月々の返済負担が軽減されるほか、新たに据置期間を設けることも可能です。また、経営力強化保証等を活用することで、経営支援と一体となった資金繰りを支援します。

・信用保証協会による積極的な経営支援

経営の安定に支障が生じ、条件変更を繰り返す中小企業者等の経営改善を促進するため、信用保証協会において、地域金融機関等と連携した経営支援の取組を一層強化します。

②自然災害への対応の強化

・セーフティネット保証4号の迅速化・柔軟化

近年、短時間強雨の発生回数が増加し、被害が顕在化していることなどを踏まえ、セーフティネット保証4号について、災害救助法が適用された時点で発動するなど、運用基準を弾力化し、自然災害に迅速かつ柔軟に対応することで、被災中小企業者等の一層の安全・安心を確保します。

3. 中小企業再生支援協議会による事業再生支援

中小企業再生支援協議会が、中小企業者等に対する抜本的な再生計画の策定支援を加速していきます。

平成27年度予算案における中小企業・小規模事業者対策について

— 経済産業省 —

平成27年度経済産業省関係予算案の概要が公表されましたので、その内、中小企業・小規模事業者対策についてお知らせいたします。

(1) 中小企業・小規模事業者のイノベーションの推進

○革新的ものづくり産業創出連携促進事業【128.7億円】

中小ものづくり高度化法に基づく特定ものづくり基盤技術に「デザイン開発技術」を加え、中小企業が産学官連携して行う技術開発等を支援する。また、中小企業が大学等の知見を活用して行う研究開発も支援する。

○商業・サービス競争力強化連携支援事業【9.9億円】

中小企業が、「新連携」の認定を受け、①「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う、又は、②産業競争力強化法に基づく「企業実証特例制度」若しくは「グレーゾーン解消制度」を活用して行う、革新的なサービス開発を支援する。

○下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金【5.0億円】

特定の取引先に依存する経営から脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立化に向けた取組を支援する。また、親事業者の生産拠点閉鎖・縮小に直面する下請中小企業・小規模事業者が行う新分野の需要開拓活動等を支援する。

(2) 小規模事業者支援対策の強化

○小規模事業者対策推進事業【46.5 億円】

改正小規模支援法に基づき商工会・商工会議所が取り組む伴走型の小規模事業者支援を推進し、小規模事業者の需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓等を支援するとともに、地域一体となって取り組む特産品の開発や販路開拓等を支援する。

○小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）等【40.0億円】

日本政策金融公庫が、商工会・商工会議所等の経営指導等を受けた小規模事業者に対し、無担保・無保証人・低利で融資を行う。また、認定経営発達支援計画に基づく事業計画策定支援等を受けた小規模事業者に対し、低利で融資を行う。

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業【4.5億円】

次世代の経営人材を育成したい中小サービス事業者等に対し、優れた取り組みを行う企業や成功地域へのインターンシップを組成する。また、小規模事業者を支援する経営指導員に対し、事業者に応じた伴走型支援を実行するための研修を実施する。

○小規模事業者統合データベース事業【2.0億円】

中小企業基盤整備機構に整備した統合データベースと支援機関等が蓄積している情報を統合することで、支援機関が小規模事業者に対して経営指導を実施する際の基礎となるデータベースを整備する。

(3) 地域の中小企業・小規模事業者の活性化

○中小企業・小規模事業者人材対策事業【10.0億円】

地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、都市部の若手人材等と地域事業者とのマッチングを行う拠点を整備するとともに、地域事業者への定着までを一貫支援する。また、ものづくり現場でのカイゼン活動指導者の育成・派遣を実施する。

○多様な「人活」支援サービス創出事業【2.0億円】

成熟分野から成長分野への円滑な「失業なき労働移動」を図るため、スキルと経験を持つ人材に対して、研修プログラムと成長分野での就業を一体的に行う、「人を活かす（人活）」支援サービスの創出に向けた実証等を行う。

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業（再掲）【4.5億円】

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【39.0億円】



**信用保証で
高知の中小企業を
応援します**

高知県信用保証協会

高知県信用保証協会

検索

**.com
BANK**

あなたと未来を創る

金融機関から「金融サービス企業」へ・・・

真にお客様から信頼され、
お客様に有益な商品・サービスが
提供できるよう全役職員が
「意をひとつ」にして
取り組んでいます。

富和信用金庫

〒780-0822 高知市（はりまや町）2丁目4番4号
TEL (088) 882-2525 (FAX) (088) 882-1115

ドットコムバンク

検索

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大等の様々な経営課題に対して最適な手法を選択して支援を行う拠点を各都道府県に整備する。また、専門的な経営課題等の相談に対応するため、専門家派遣を実施する。

○地域商業自立促進事業【23.0億円】

少子・高齢化や外国人への対応、創業支援など、社会構造の変化の中で商店街が中長期的に発展していくための取組に対して支援を行う。

○中小企業連携組織対策推進事業【7.1億円】

中小企業・小規模事業者の連携・組織化の推進を図るため、中小企業組合等への支援を行う。また、外国人技能実習生受入事業を行う組合等の事業の適正化を支援する。

○ふるさと名物応援事業【16.1億円】

中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農商工連携により行う「ふるさと名物」等の新商品・新サービスの開発・販路開拓等を支援する。また、「ふるさと名物」等の地域の魅力を活かした海外展開を支援する。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【25.0億円】

JETRO及び中小機構が連携し、海外情報提供や国内外展示会出展支援、輸出準備を含めた海外展開の実現可能性調査（F/S 調査）支援を行う。また海外現地の官民支援機関が連携した支援体制を整備し、進出後の課題や事業再編等を支援する。

○企業取引情報等による地域活性化事業【2.2億円】

「地域経済分析システム」の運用、データの更新及びユーザーの要望を踏まえた改良を行う。

（４）円安による原材料・エネルギーコスト高対策や、消費税転嫁対策等

○中小企業・小規模事業者への資金繰り支援【242.9億円】

政策金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

○中小企業再生支援協議会事業【44.8億円の内数】

事業の収益性はあるものの財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を支援するため、中小企業再生支援協議会の専門家による窓口相談、再生計画策定支援及びモニタリング等を行う。

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【38.7億円】

取引上の立場の弱い中小企業・小規模事業者は、取引相手から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、書面調査を実施し、474人体制で万全な情報収集・取締りを実施する。

○中小企業取引適正化対策事業委託費【5.5億円】

下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用や周知徹底、また全国48カ所に設置されている下請かけこみ寺における相談体制の強化を行うとともに、官公需情報の提供を行うことで取引の適正化を図る。

○経営者保証ガイドラインの周知・普及事業【1.0億円】

「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及により、個人保証に依存してきた融資慣行を改善し、中小企業・小規模事業者の思い切った事業展開や早期の事業再生等を促進する。

（５）創業・事業承継の促進

○創業・第二創業促進補助金【7.6億円】

地域活性化や地域経済の新陳代謝を図るため、新たに起業を目指す女性・若者等の創業者や、事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する第二創業者が行う取組を支援する。

○中小企業再生支援協議会事業（事業引継ぎ支援事業）【44.8億円の内数】

M&A を促進するため、後継者不在企業と中小企業等のマッチングを支援する「事業引継ぎ支援センター」を拡充するとともに、後継者不在企業と起業意欲あふれる個人とのマッチングを支援する「後継者バンク」を新たに設置する。

○地域創業促進支援委託事業【4.4億円】

全国で「創業スクール」を開催し、創業予備軍の掘り起こしから、起業・創業に関する基本的知識・スキルの習得、ビジネスプラン策定までを支援する。また、大学等の起業家教育の普及や小中学校を対象にした地元起業家等との交流等の取組を支援する。

○地域課題解決ビジネス普及事業【0.6億円】

介護、保育などの地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する中小企業・NPO等の取組を支援する。

新型定期預金

マイハーベスト

1年・2年・3年 固定金利・半年複利



人を思う。未来を思う。

商工中金

高知支店 088-822-4481

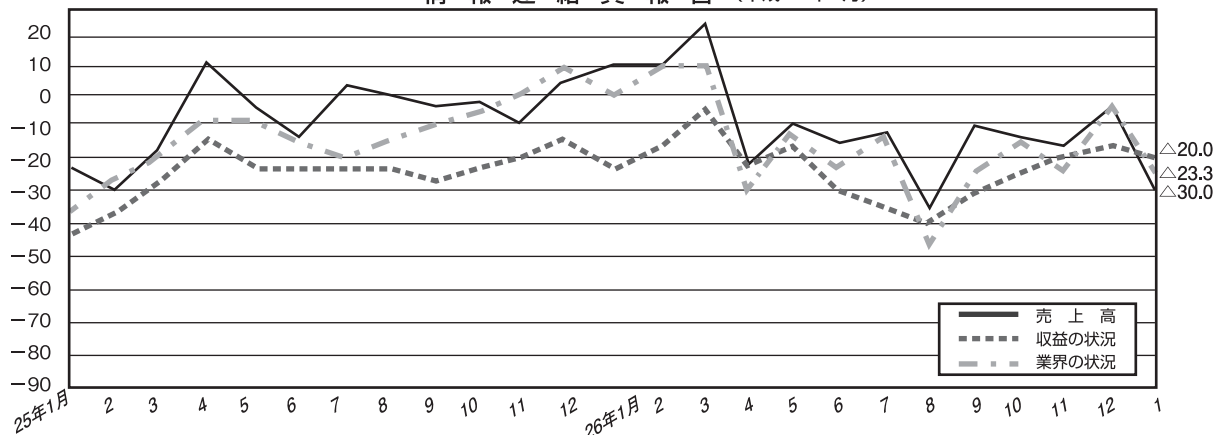
〒780-0870 高知市本町4-2-46

●ザ クラウンパレス新阪急高知並び



DI(景気動向指数)

情報連絡員報告(平成27年1月)



印刷

官公庁需要は堅調、統一地方選挙がらみの需要もますますと思われる。只、民間需要に関しては相変わらず低調。全体としては昨年並みの数字は確保した感。



食品団地

1月度商況はやや低調な様子であった。県内・県外共に、小売業の低調の影響から昨年並みを維持するのがやっと、という全体の動きであった。



生コンクリート製造

出荷数量は前年同月より大幅減。高知市及び隣接地区の市況は相変わらず低迷している。



酒類製造

昨年の値上げ前の特需の影響が若干残るものの県内出荷量が苦戦。県外出荷は値上げ前の水準以上。



機械団地

受注が円滑に進み、売上を伸ばす業種が増えるなど、景況は横ばいから徐々に上向く傾向にある。ただ、販売価格は依然として低迷している。



水産食料品製造

例年のことではあるが、弘化台の魚の水揚げも少なく、原料の在庫も底をつく品も出てきたようだ。サバ、サンマは年間数量は確保できたが、数種類どこに問い合わせしてもなかなかない。宇佐の釣ウルメも今が最盛期のはずであるが、量的にも質的にもまだまだのようである。



刃物製造

売上は減少。受注も停滞。受注残も少なめである。ただ、品目により忙しく、受注残も沢山持っているところもある。全体的には状況は悪い。



外衣・シャツ製造

一年の中の繁忙期に入ってはいるものの、受注量は昨年同時期に比べて減少している。相変わらず「短納期」を強いられ、時間外労働手当を払って操業しなければ生産が追い付かない。ところが受注量が少ないと売上は減り、人件費は同じように払わなければいけないという厳しい状況になる。



船舶製造

変わりなく高い水準の操業度で推移している。



木製品素材生産

1月の入荷量については、スギ・ヒノキともに1割増。価格については、スギは横ばいであるが、ヒノキの3メートルものが単位当たり1,000円程度の下落であった。



珊瑚装飾品製造

製品会取引高は、前年同月比より113パーセントであった。しかし、1月の取引高は毎年少ないのが常である。珊瑚が高値で取引されている報道で景気のいいイメージであるが、現実、加工小売には反映されていない。



製材

原材料、製品共に価格に大きな変動なく、業界全般に亘り市況は低迷している。



卸団地

例年と比べ飲食業界を中心に全体的に動きが悪い印象。また、仕入れ価格の値上がりにより収益面に影響を受けている企業がみられるなど、まだ景況は芳しくない。



製紙

需要期に入り生産は順調に推移。原材料の重油価格は下がっているが、輸入パルプの高値が続いて、採算面では依然として苦しい状態にある。

	商店街(四万十市) 昨年は消費税増税前ということで、購買意欲が高くなっており、また、天神橋商店街に限っては照明器具のリニューアル直後だったこともあり、売上・客数とも前年と比較すると、かなり厳しいようだ。春から初夏にかけての計画をじっくり考えなければいけない。		青果卸売 昨年12月末をもって1社が組合を脱退。11社となった。組合実績としては、昨年10月以降1社だけ大きく実績を伸ばしているため、前年比では消費税アップの調整後でも100%をクリアーしている。
	旅館・ホテル 年末年始は前年比10%程度の減であったが、スポーツ等の団体や長期宿泊が入り、前年同月比では若干増となった。		生鮮魚介卸売 年末はそれなりに取扱高は平年並みであったが、年を越えて1月になると前年同月と比べ約8%の減額となった。景況が好転するかと思っていたが、なかなか苦しい年明けとなった。
	飲食店 地元食材での料理講習会等の経営者セミナーを企画・開催しているが、どこも厳しいようで、集まりも多いようだ。		各種小売(土佐市) 年末・年始と少しは動きがあったものの、その後は売り上げが伸びず、例年並みの状態。
	旅行業 組合クーポン売り上げ 前年対比97%、全旅クーポンを加味して105% 2月分の売り上げが前年同月程度としても、総売上は前年より若干下回る見込み。		各種小売(安芸市) 歳末の大売り出しも終わり、また静かな商店街になった。
	一般土木建築工事 平成27年1月分の公共土木生コンは、対前年同月比81.1%、1月の公共土木工事は前年同月比金額で178.4%の水増し。平年並みで推移。災害復旧工事が多く発注されている。高知県内では、公共土木の件数はあるも小口。建設業の倒産は3カ月連続で発生していない。		ガソリンスタンド 底値が見えず続落していた原油価格(中東産)は、バーレル45ドル台となり、世界規模の需給緩和は変わらず、石油元売会社からの仕切り価格は、7週連続の値下げとなった。高知県の市況も値下げが続き、1月下旬のガソリン価格は、140円台前半となった。
	電気工事 組合員の施工する電力引込線関連の工事量は前年同月比96.1%となった。12月に引き続きマイナスとはなったが、マイナス幅は縮小して来ている。		電気機械器具小売 前年同月比全体で90.2%。一月は全商品低調であった。特に低調であった商品は、冷蔵庫・エアコンである。住宅用太陽光は商談件数が伸びている。エコキュートが前年より103%。
	一般貨物自動車運送 燃料価格は数年ぶりに90円台となりコスト削減となった。荷動きは悪くドライバー不足も更に深刻になってきている。		中古自動車小売 状況に変化なく推移している。状況は改善されない。
	タクシー 【1車当たりの運送収入・輸送回数】 (前年比)収入:2.0%増、回数:1.2%増 (前月比)収入:17.8%増、回数:17.9%増 1車当たりの収入は、年末年始よかったと聞いており、実績に現れているが、総収入は実働率が低いので、さほどでもない		商店街(高知市) 中央公園地下駐車場利用状況(前年比) 売上96.4% 利用台数96.9% 最近、新聞紙上で「インバウンド」「爆買い」の文字をよく目にするが、外国人旅行者向けの免税制度の仕組みが緩和され、免税手続きを一括するカウンターを商店街内に設けることができるとなっている。



業界の現況は？

土佐市の各種小売業の特色の一つは、高岡地区の他、宇佐地区や出間・北地区があるなど、広域にお店が存在している点です。小売業の店舗数は、後継者不足などにより微減傾向にありますが、一方で、飲食店は増加していて、土佐市のポイントカード「ドラゴンカード」の加盟店も6分の1が飲食店となっています。

ひとこと！

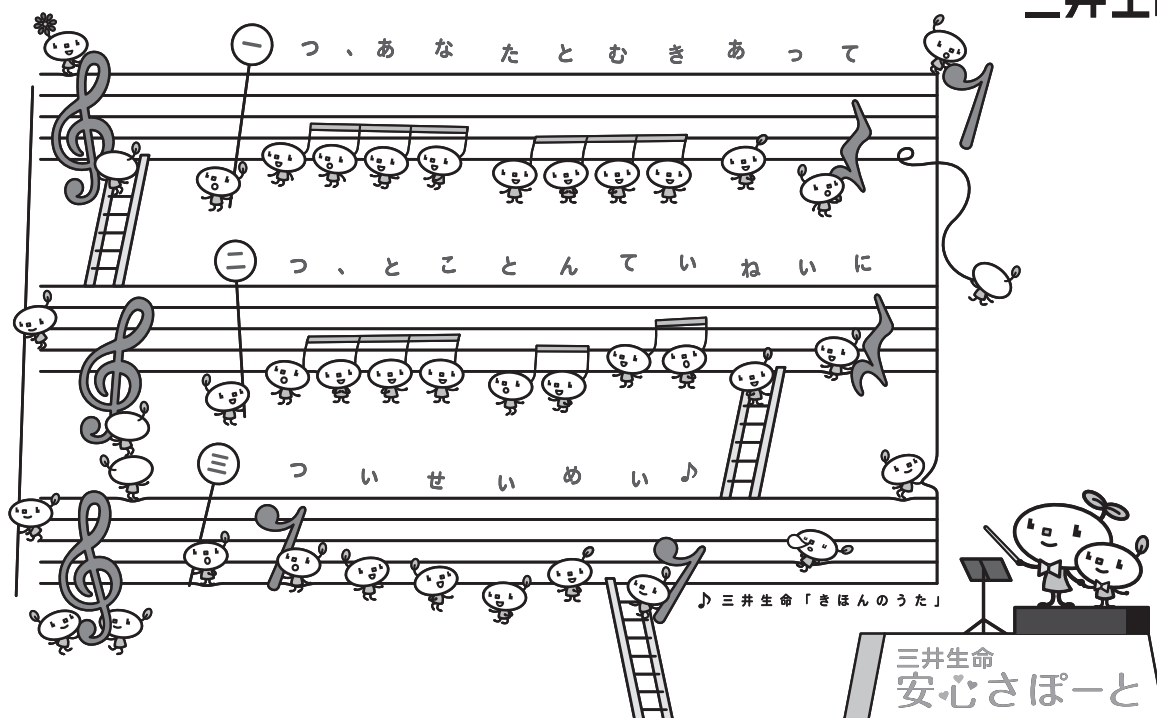
土佐市は高速道や国道バイパスなどの整備が進み、飲食店を中心に商圏が広がったお店も多いです。また、商店街内にはイベント交流施設「ドラゴン広場」が開設され、昨年には、土佐市バイパスが完全開通しましたので、これをきっかけにぜひ、土佐市に遊びに来てください。その際には、貯めて楽しいドラゴンカードのポイントカードをオレンジ色ののぼりが目印の加盟店で手に入れて頂き、土佐市でのお買い物や飲食をより一層楽しんでもらえれば幸いです。

岩郷 雄介さん
(土佐市ドラゴンカード協同組合)

情報連絡員さんの
横顔

だ い じ に し ま す 。 保 険 の き ほ ん 。

BESTパートナー
三井生命



三井生命保険株式会社

〒135-8222 東京都江東区青海 1-1-20 TEL:03-6831-8000(大代表) <http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

中央会実施共済制度一覧

- ・特定退職金共済制度…従業員の退職金準備
- ・オーナーズプラン…役員の慰労金・弔慰金準備
- ・パートナーズプラン…従業員の保障(個人加入)
- ・Jプラン(業務災害補償)…業務上はもちろん、通勤途上のケガ・災害を補償

※ご加入の際には、該当のパンフレットおよび高知県中央会の「退職金共済規程」にて詳細を必ずご確認ください。

【制度実施団体】

高知県
中小企業団体中央会

〒781-5101
高知市布師田 3992-2 高知県中小企業会館 4F
TEL (088) 845-8870
FAX (088) 845-2434

【特定退職金共済制度引受保険会社】

三井生命保険株式会社

【オーナーズプラン・パートナーズプランのお問い合わせ】

三井生命保険株式会社 高知営業部

〒780-0053 高知市駅前町 1-8 第7駅前観光ビル 2F
TEL (088) 882-3402

【傷害保険(Jプラン)引受保険会社】

三井住友海上火災保険株式会社
取扱代理店：三井生命保険株式会社

※三井生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の
取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

B-26-1070(H26.4)

【使用期限H27.3】

三井-KB-26-77

制作・発行

人を継ぎ、組織を育む

高知県中小企業団体中央会
<http://www.kbiz.or.jp>

〒781-5101 高知市布師田3992-2 中小企業会館4階
TEL 088-845-8870 IP電話 050-3537-1702 FAX 088-845-2434
E-mail info@kbiz.or.jp